

北東アジア動向分析

2011年3月

ERINA

中国

2010年の中国経済、3年ぶりに二桁成長に回復

中国国家统计局は2月28日、「2010年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2010年の国内総生産（GDP）は前年比実質10.3%増の39兆7,983億元となった（表1）。世界金融危機の影響から完全に抜け出せない主要先進国と対照的な高成長を実現し、日本を抜いて世界第2位の経済大国になることが確実となった。

四半期別のGDP成長率をみると、2010年第1四半期が前年同期比11.9%増、第2四半期が同10.3%増、第3四半期が同9.6%増、第4四半期が同9.8%増となった。緩やかな減速傾向にあるものの、年間を通して速い成長が続いている。GDPに占める第1次産業の割合が10.2%、第2次産業が同46.8%、第3次産業が43.0%となり、製造業の比率が依然として大きい。

2010年の全社会固定資産投資額は前年比23.8%増の27兆8,140億元となった。うち、都市部の固定資産投資額は同24.5%増の24兆1,415億元、農村部は同19.7%増の3兆6,725億元だった。都市部の固定資産投資額を産業別でみると、紡績服装・靴・帽子製造業は同34.4%増、通信設備・計算機及びその他電子設備製造業は同48.2%増、建築業は同48.6%増、住民サービス及びその他サービス業は同46.1%増、不動産投資は同33.2%増となり、旺盛な消費需要が投資額の拡大をけん引した。

2010年の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値増加率は前年比15.7%増と、伸び率は同4.7ポイント上回った。うち、国有及び国有持株企業は同13.7%増、集団企業は同9.4%増、株式企業は同16.8%増、外資系企業は同14.5%増となり、全体で高い増加率を達成した。

2010年の貿易額は前年比34.7%増の2兆9,728億ドルとなった。輸出は同31.3%増の1兆5,779億ドル、輸入は同38.7%増の1兆3,948億ドル、輸出入とも大きく増加した。貿易収支の黒字額は1,831億ドル、前年度より126億ドル減少した。外資導入状況については、2010年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比16.9%増の2万7,406件で、対中直接投資額（実行ベース）は同17.4%増の1,057億ドルだった。外資導入について世界金融危機から完全に回復したと言える。2010年に中国企業による対外直接投資額（銀行・証券業除く）は前年比36.3%増の590億ドルに達し、対中直接投資額の半分を超えた。

個人消費の動向を示す2010年の社会消費品小売総額は15兆6,998億元、前年比18.3%増（実質伸び率は14.8%増）となった。うち、小売業が13兆9,350億元（同18.4%増）、飲食業が1兆7,648億元（同18.1%増）となった。一定規模以上の小売業では、自動車関連の販売額は前年比34.8%増、金・銀・宝石類は同46.0%増、家具類は同37.2%増、建築及び内装材料類は同32.3%増、住民消費に関連する分野が急速に伸びた。

2010年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比プラス3.3%となった。四半期別の消費者物価指数上昇率をみると、2010年第1四半期が前年同期比2.2%、第2四半期が同2.9%、第3四半期が同3.5%、第4四半期が同4.7%と上昇した。製品別でみると、農産物生産価格が同プラス10.9%、食品価格が同プラス7.2%、原材料・燃料・動力購買価格が同プラス9.6%となった。食品のうち、野菜が同18.7%、果物が15.6%、穀物が11.8%と上昇し、生活関連製品の上昇幅が大きかった。

中国政府の経済目標、長期にわたって安定的成長の狙い

温家宝首相は2011年度の国務院政府活動報告に、今年の成長目標をGDP成長率8%前後、消費者物価指数（CPI）4%前後、都市部新規雇用者数900万人以上、都市部登録失業率4.6%以下とし、国際収支の不均衡を引き続き改善することを発表した。妥当な経済成長、物価の安定、完全雇用の達成と国際収支の均衡など経済政策の主要な目標をすべて言及している。

中国政府は主要な経済目標を具体値で出すのは2003年からのことである。表2で分かるように目標値は単発で任意的なものではなく、一貫性が強くて安定的である。2008年を除いて、中国政府の目標値はGDP成長率が8%前後、CPI上昇率が3%から4%、都市部新規雇用者数が900万人、都市部登録失業率が4.6%に落ち着いている。達成状況（実績）をみると、統計結果の有効性に対する議論を除けば、ほぼすべての目標が実現されたと言える。GDP成長率、都市部新規雇用者数は目標を大きく上回った年も多い。中国政府は目標の設定に慎重的であることが窺える。

国際収支は例外である。中国政府は2005年から国際収支の目標を取り入れたが、当初から数値を設けずに、「おおよそ均衡」を目指すという表現を利用した。その後資本収支と経常収支の「双子の黒字」が急速に拡大したことから、2007年から「均衡」を変えて「改善」を使っている。膨大な黒字は短期間で解消できず、徐々に改善していくしかないと判断したと思われる。巨額な国際収支の黒字は国内における過剰流動性の更なる膨張を生み出す恐れがある。

目標値の具体的な意味について今後の検証課題として残したいが、中国政府は経済の安定的成長を目指し、政策の連続性から一貫した目標設定を行っていると考えられる。中国経済の成長はいずれ減速することを考慮して、今後も中国政府の目標値の設定に注目していきたい。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.3
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	0.7	3.3
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	16.0	31.3
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	11.2	38.7
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	18.6	23.6	2.6	17.4
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473

(注) 前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行等の資料より作成。

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国務院政府活動報告公表期日	GDP成長率(%)		消費者物価指数(CPI)(%)		都市部新規雇用者数(万人)		都市部登録失業率(%)		国際収支(億ドル)		
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(黒字)	
											資本	経常
2002	2002年3月5日	-	9.1	-	0.8	-	840	-	4.0	-	323	354
2003	2003年3月5日	7	10.0	-	1.2	-	859	-	4.3	-	527	459
2004	2004年3月5日	7	10.1	-	3.9	900	980	-	4.2	-	1,107	687
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2	おおそ均衡	630	1,608
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1	おおそ均衡	67	2,533
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0	改善される	735	3,718
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2	ある程度改善	1,896	4,261
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	0.7	900	1,102	4.6	4.3	引き続き改善	1,448	2,971
2010	2010年3月5日	8	10.3	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1	改善	1,656	3,062
2011	2011年3月5日	8	-	4	-	900	-	4.6	-	引き続き改善	-	-

(注) 国務院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。

GDP成長率の実績は国家統計局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。

国際収支の実績は国家外貨管理局の国際収支バランスシート各年版に基づいている。2010年は速報値。

ロシア

2010年のロシア経済の概況

2010年のロシア経済は、基本的には順調であった。実質 GDP 成長率は前年比 4.0% となり、前年の大幅な落ち込み（ -7.9% ）から回復した。この成長は、内外の要因によって支えられている。まず、輸出の大幅増があった。輸出の寄与度は 3.1% であった。経済発展省の推計では、2010年の輸出は 3,980 億ドル（対前年比 31.2% 増）にまで回復し、過去最高の 2008 年には及ばないものの、過去 2 番目の水準となった。その背景として、主な輸出産品である石油・天然ガスの輸出が好調であったことがある。ロシア産原油の指標銘柄である「ウラル」の年平均価格は 1 バレルあたり 78.2 ドルとなり、前年の 59.6 ドルを大きく上回った。輸出量自体は微減（ -0.3% ）であったが、輸出額は 33.8% 増加した。天然ガスは輸出量が 3.5% 増加しており、その価格は基本的に原油価格に追随して決定されることから、金額ベースでも大幅に増加しているものと思われる。

内需面では、消費、投資とも拡大した。ただし、同時に輸入が大幅に伸びており、需要の海外流出の構図が明らかになっている。輸入総額は 2,488 億ドル（対前年比 29.7% 増）と推計されている。消費財や資本財など様々な品目で増加しているが、特に目立つのは「機械・設備・輸送手段」が 40.0% もの大幅増を示していることである。この中には、自動車などの耐久消費財も含まれるが、かなりの部分が資本財である。老朽化した生産性の低い生産設備の更新投資は、政府が進める経済の近代化にとって重要なステップであるが、そのために外国からの資本財の輸入が増えるというジレンマに陥っている。

ロシアの政策当局が描いているシナリオは、当面は資源輸出で稼いだ外貨で生産設備等を輸入して製造業の近代化を進めるものの、そのプロセスの進展に伴い、徐々に資本財の輸入依存を減らしていくというものである。しかしながら、今世紀に入って資源輸出を梃子にロシアが経済成長路線に乗ったころから、この構造は変わっておらず、約 10 年続いている。これは、この間に導入した外国からの設備等が国内企業の競争力向上につながっていないことを意味している。これに対する処方箋は見つかっておらず、いつになったらこの状況から脱出できるのか、見通すことは難しい。他方、外国企業の立場から見れば、この構造が残る限り、原油価格が上がってロシアの輸出収入が増えることは、ロシア市場の拡大につながるともいえる。

2011年の見通し

経済発展省は、2010年9月に発表した2011年～2013年の中期経済見通しにおける予測値の再計算を行った（2010年12月17日発表）。2011年の成長率は、当初見通しと同じ 4.2% としている。前提とした原油輸出価格を 81 ドルへと引き上げたことによ

り、輸出総額は 4,143 億ドルへと上方修正した。輸入は、輸出を上回る伸びを示して、2,862 億ドルに達する。こうした中、消費者物価上昇率は過去 2 年と同水準の 8.8%と予測しており、目に見える形でのインフレ抑制は先送りとなりそうだ。

このほか、IMF は 2011 年のロシアの経済成長率を 4.5%と予測している。また、「ロスビジネスコンサルティング社」が様々な金融機関等の予測値をベースに取りまとめている「コンセンサス予測」(2月3日発表)によれば、経済成長率は 4.3%となっている。貿易額やインフレ率なども経済発展省の予測とほぼ同じ水準である。

留意すべきは、ロシア経済が原油価格に大きく左右される構造を持っているという点である。北アフリカ、中東情勢の流動化により世界的に原油価格が上昇する中、「ウラル」も 113 ドルにまで上昇している(3月5日現在)。年間を通じて原油価格が高値で推移するようであれば、経済成長率を押し上げる要因となる。長期的には上述の構造改革を遅らせることになりかねないが、短期的には投資や消費が活発化するだろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

	(対前年同期比)												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010(四半期)				2010(月次)		
							1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月
実質GDP	6.4	7.7	8.1	5.6	▲ 7.9	4.0	3.1	5.2	2.7	—	—	—	—
固定資本投資	10.9	16.7	21.1	9.8	▲ 16.2	6.0	▲ 4.1	5.3	7.2	9.8	10.7	8.4	10.1
鉱工業生産高	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	8.2	9.5	10.9	6.4	6.5	6.6	6.7	6.3
小売売上高	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	4.4	1.8	5.4	6.0	4.1	4.5	4.6	3.4
実質可処分所得	12.4	13.5	12.1	1.9	2.3	4.3	7.4	3.6	4.4	2.4	0.2	3.1	3.3
消費者物価	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	3.2	4.4	6.2	8.8	6.8	7.6	8.8
工業生産者物価	13.4	10.4	25.1	7.0	13.9	16.7	2.7	5.5	8.2	16.7	10.7	15.5	16.7
輸出額(十億ドル)	243.8	303.6	354.4	471.6	303.4	-	92.2	97.4	97.7	—	35.0	35.3	—
輸入額(十億ドル)	125.4	164.3	223.5	291.9	191.8	-	45.7	58.2	68.6	—	24.5	24.5	—
前年12月比													
斜体は暫定(推計)値													
出所:「ロシアの社会経済情勢(2010年12月号)」ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料													

モンゴル

モンゴル経済は、2008 年末から 2009 年初頭の世界経済金融危機による生産の減少から、2010 年を通じて力強い回復の動きを見せた。鉱業部門へ大規模な外国及び国内の投資と、主要輸出品の市場価格の上昇は、回復の主要な原動力となっている。2010 年の経済成長率は速報値では 6.1%となった。鉱工業生産額は危機以前の水準に戻り、財政収支は改善した。しかし、インフレや失業は高い水準に止まっており、貿易収支の赤字も拡大している。さらに農業部門は 2010 年初の厳冬による家畜の大量死亡によって、大きな打撃を受けており、農業付加価値額は 16.8%の減少となった。

2010 年第 4 四半期には、急速な経済回復は一段落を見せ、その傾向は 2011 年 1 月においても引き続いている。

マクロ経済指標

速報値によれば、2010 年のモンゴルの GDP は名目値で 8.3 兆トゥグリグまたは 61 億ドルとなった。実質経済成長率は 6.1%である。

消費者物価上昇率は、2010 年末は前年同期比 13%で、前年末の同 4%から上昇した。2011 年 1 月には同 13.8%とさらに上昇している。2010 年末において CPI は全ての品目で上昇しており、最も上昇率が高かったのは教育と食料・非アルコール飲料で、前年同期比 18%となった。ウランバートルにおいてはこれらの品目の上昇率は 20%を越えており、食料品に対する支出割合の高い都市部の貧困層に大きな打撃を与えている。なお、2010 年の年間平均物価上昇率は 10.1%であった。

2010 年における年間平均の通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは 1 ドル = 1,359 トゥグルグであったが、2011 年 1 月には同 1,256 トゥグルグに増価している。これはそれぞれ前年同期比で 14.7%、13.7%の増価となっている。トゥグルグは 2010 年平均において、中国元に対して前年比 10%、ロシアルーブルに対して同 14.3%、それぞれ増価している。日本円及び韓国ウォンに対しても増価を記録した。

経済全般の回復にもかかわらず、登録失業者数の水準は高く、2010 年末で 38,300 人となっている。2010 年に提供された新たな就業機会のほとんどは石炭及び鉄鉱の採掘部門であった。製造業は食品部門を除いて、ほとんど新たな雇用を生み出していない。2011 年 1 月の登録失業者数は、2010 年末とほぼ同水準であった。

2010 年の財政収支は 22 億トゥグルグの黒字を記録した。2010 年の財政収入は前年を 54%上回り、財政支出は前年を 32%上回った。政府は選挙公約を履行するために、2010 年に「人間開発基金」から、260 万人の国民全員に対し、1 人当たり 12 万トゥグリグの現金給付を行った。現金給付の総額は 2,760 億トゥグリグで、財政収入の 9%に相当した。財政支出の総額は 3 兆 1,000 億トゥグリグで、内訳は経常支出が 74%、資本支出が 18%、純融資額が 8%となっている。2011 年 1 月 1 日の税率 68%の臨時収益

税の廃止にも関わらず、付加価値税、法人税、支出税などの増収により、2011年1月の財政収入は前年同月を62.5%上回った。しかし同月に財政収支は270億トゥグリグの赤字を記録した。これは賃金・給与、資本、財・サービスへの支出の増加によるものである。政府は2011年について、GDPの9.9%の財政赤字を生じさせる拡張的な財政支出計画を承認した。

2010年末の外貨準備額は史上最高の21億ドルであった。これはモンゴルの輸入額の8.3カ月分に相当している。2011年1月において、外貨準備はさらに3,720万ドル増加した

産業部門と外国貿易

2010年の鉱工業生産額は前年比10%増であった。このうち、鉱業は前年比11.4%増、製造業は同10.1%増、エネルギー・水供給部門は同5.8%増であった。しかし12月の生産額は前年同月比5%減となった。2011年1月は同2.7%増であった。

石炭及び鉄鉱が鉱業部門の成長の主要な原動力となった。2010年の石炭の採掘量は前年の倍の2,520万トン、鉄鋼石の採掘量は倍増以上の320万トンであった。原油の採掘量は前年比17%増の220万バレルであった。2010年の基礎金属の生産量は前年比30%増、非金属鉱物製品の生産量は前年比54%増であった。2010年の鉱業部門の売上額の92%が輸出向けであったのに対し、製造業部門では輸出向けは18%に止まった。

モンゴルの貿易は2010年後半に危機以前の水準に回復した。2010年の貿易増額は62億ドルとなり、前年を53.5%上回った。輸出は前年比53.8%増の29億ドル、輸入は同53.3%増の33億ドルで、貿易収支は4億ドルの赤字となった。輸入の増加は、主に2010年に本格的に開始されたオユ・トルゴイ他の鉱山開発やインフラ整備に投入される機械設備、燃料によるものである。

2010年の輸出先は67か国、輸入先は125か国であった。中国への輸出は全体の85%を占めた。一方、ロシアからの輸入は全体の33%、中国からの輸入は同じく31%を占めた。同時期に日本からの輸入は全体の6%、韓国からの輸入は5.6%であったが、両国への輸出は低いレベルに止まった。2010年の輸出品目数は1,155、輸入品目数は3,968で、それぞれ前年から15%、7.4%増加した

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010年1Q	2Q	3Q	4Q	2010年12月	2011年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.3	6.1	8.4	4.7	7.2	5.1	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	10.0	13.4	11.6	19.8	4.8	5.0	2.7
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	8.5	11.4	10.6	13.0	13.0	13.8
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	37.1	39.9	38.9	38.3	38.3	38.3
対ドル為替レート(トゥグリグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,359	1,438	1,383	1,339	1,271	1,234	1,256
貿易収支(百万USD)	113	107	114	710	229	379	78	31	193	139	58	140
輸出(百万USD)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,899	499	810	699	891	349	209
輸入(百万USD)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,278	577	779	892	1,030	407	348
国家財政収支(十億トゥグリグ)	73	123	133	306	329	2	109	58	148	22	69	27
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,106	2,952	2,734	3,775	3,399	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,268	2,056	2,329	3,076	2,808	872	783
成産死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	6,311	3,416	96	497	-	65

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所)モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」、各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月26日に公表した2010年第4四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.5%増（年率換算2.0%）となり、前期の同0.7%増から減速した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比3.3%増で、前期を0.1ポイント上回った。一方、固定資本形成は同3.0%減でマイナスに転じた。その内の設備投資は同1.6%減、建設投資は同4.5%減となっている。外需である財・サービスの輸出は2.4%増で、前期の同1.7%増から上昇している。

2010年通年の経済成長率は6.1%となり、世界金融危機の影響を受けた前年の0.2%から大きく回復した。これは2002年の7.2%以来の水準である。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出が3.9%、固定資本形成が6.2%となった。さらに固定資本形成のうち、設備投資は前年のマイナス9.1%から一転し、24.5%と記録的な伸びを示した。外需の財・サービスの純輸出も前年のマイナス0.8%から、14.5%の高成長に転じた。輸出需要の回復が、製造業の生産を拡大し、そこから内需である設備投資が導かれるプロセスが働いたといえる。韓国経済の世界金融危機からのV字回復が、改めて明らかとなった。

鉱工業生産指数（季節調整値）は2010年11月の前月比1.7%増から、12月は同3.1%増、2011年1月は同4.6%増と推移している。2010年の伸び率は16.2%と、前年のマイナス0.1%から一転し、高い伸びを記録した。

失業率（季節調整値）は2010年11月に3.2%、12月に3.6%と推移した後、2011年1月には3.6%となっている。2010年の失業率は3.7%となり、前年の3.6%を若干上回った。

2010年第4四半期の貿易収支（IMF方式）は、123億ドルの黒字で、前期とほぼ同水準であった。2010年通年の貿易収支は419億ドルの黒字で、前年の379億ドルを上回った。

対ドル為替レートは、2010年11月の1ドル=1,128ウォンから、12月には同1,146ウォン、2011年1月には同1,119ウォンと推移している。

物価は、消費者物価上昇率が2010年11月に前年同月比3.3%、12月に同3.5%、2011年1月に同4.1%と推移し、生産者物価上昇率も11月に前年同月比4.9%、12月に同5.3%、1月に同6.2%と推移し、ともに上昇傾向をしめしている。2010年の物価上昇率は、消費者物価は2.9%と前年並みであったが、生産者物価は前年のマイナス0.2%から4.2%に上昇している。

インフラ輸出を巡る動き

世界経済を新興国の経済成長がリードする中、韓国は日本と同様、新興国を中心と

する世界市場へのインフラ輸出の振興に力を入れている。2009年12月に、李明博大統領のトップセールスの支援を受けた韓国電力公社、斗山重工業を中心とする韓国企業連合が、日本、フランスなどの有力ライバルを退けて、アラブ首長国連邦(UAE) アブダビ首長国の原子力発電所の一括受注に成功した案件は、インフラ輸出分野の成功事例と言われた。ところが最近、その商談に裏契約による100億ドルの融資があった、との疑惑がマスコミで取り上げられている。実際のところ、この種のインフラ輸出に輸出国側の大規模な融資が伴うことは一般的であり、それ自体は問題ないと見られるが、一方で融資の事実が伏せられていたのは、万一の場合に政府の負うリスクを国民から隠すためではないか、との指摘もなされている。一方、原発の輸出はその後、トルコ、ヨルダン、インドなどの案件で日本などに敗れており、販路の拡大は順調には進んでいない。

また高速鉄道分野では、韓国の企業グループが、ブラジルのサンパウロ - リオデジャネイロ間のプロジェクトで受注が有力視されているが、これは施設の建設のみならず、完成後40年間の事業経営にもリスクを負わなければいけないこの案件の事業スキームに、日本、フランスなどのライバルが撤退を決めたためと見られている。今後、はたして事業として成り立つのか、危ぶむ声も多い。

こうした中、政府は日本などの先進国の企業と比較して韓国の民間企業の資金調達コストが高いことが、巨額の資金を必要とする商戦でマイナスとなる可能性があるとし、関連する融資を担う政府系金融機関である韓国輸出入銀行の増資を検討している。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10年11月	12月	11年1月
実質国内総生産(%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	2.1	1.4	0.7	0.5	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	1.8	0.7	0.8	0.1	-	-	-
固定資本形成(%)	3.4	4.2	1.9	0.2	6.2	1.5	0.9	3.1	3.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	8.4	6.9	3.4	0.1	16.2	5.1	5.0	2.1	0.5	1.7	3.1	4.6
失業率(%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	4.3	3.5	3.6	3.4	3.2	3.5	3.6
貿易収支(百万USD)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	4,785	12,240	12,542	12,336	3,171	3,680	1,632
輸出(百万USD)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	101,083	120,238	116,316	128,746	41,261	44,145	44,679
輸入(百万USD)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	98,156	105,631	105,698	115,727	38,669	40,057	41,764
為替レート(ウォン/USD)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,143	1,165	1,184	1,132	1,128	1,146	1,119
生産者物価(%)	0.9	1.4	8.6	0.2	4.2	2.6	4.2	3.6	5.0	4.9	5.3	6.2
消費者物価(%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.7	2.6	2.9	3.6	3.3	3.5	4.1
株価指数(1980.1.4=100)	1,434	1,897	1,124	1,683		1,693	1,698	1,873		1,905		2,070
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

国家価格制定局を委員会に

2011年1月17日付『朝鮮新報』によると、同年1月13日、国家価格制定局を国家価格制定委員会にすることに關する最高人民會議常任委員会の政令が発表された。国家による價格統制を強化することで、国民生活の安定を狙う措置であると考えられる。

国家經濟開發 10 力年戰略計画に關する内閣決定

2011年1月15日發『朝鮮中央通信』によると、北朝鮮で「国家經濟開發 10 力年戰略計画」に關する内閣決定が採択された。この計画に従って確定されたという国家經濟開發の戰略的目標は、インフラの建設や農業、電力、石炭、燃料、金属など基礎工業と地域開發が中核になると報じられている。内閣は、国家經濟開發戰略計画に属する主なプロジェクトを朝鮮大豐國際投資グループ（大豐グループ）に委任し、同グループが全面的に担当して実行するという。外国からの投資を国民經濟の建設に全面的に投入する決定が国防委員会から内閣まで出そろった。

女性と子どもの權利保障法、鐵道車両法採択

2011年1月31日付『朝鮮新報』によると、最近朝鮮で女性權利保障法と兒童權利保障法、鐵道車両法が新たに採択、発表された。

南北經濟協力の動向

(1)南北交易額

韓国・統一省が2010年の南北交易額を発表した。表1のとおり、2010年の南北交易は、19億1,225万ドル（約1,588億円）で、過去最高を記録した2009年を超えた。南北關係の悪化を受けて、一般交易や委託加工が減少するなか、開城工団關係の物資の行き来が増加した。

開城工団關係の交易内訳を見ると、主たる生産品である纖維類は、搬出（輸出）の36.4%、搬入（輸入）の45.0%を、電子電氣製品は搬出の32.6%、搬入の29.7%を占めている。その他、搬出では、機械類（8.8%）、生活用品（5.7%）、鉄鋼金属製品（2.8%）、搬入では生活用品（8.9%）、機械類（8.4%）、プラスチック・ゴム・皮革類（1.8%）、鉄鋼金属製品（1.7%）などが主要品目である。

(2)人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、表2のとおり、南から北への訪問が13万119人（うち、經濟關係が12万8,346人）、北から南への訪問が132人（すべて經濟關係）、合計13万251人となっており、2009年と比較すると微増となった。

(表1) 1989～2010年の南北交易統計

(単位:1,000米ドル)

年度	搬入			搬出			合計
	計	委託加工 搬入	開城工業 団地搬入	計	委託加工 搬出	開城工業 団地搬出	
1989	18,655	0	0	69	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	1,188	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	5,547	0	0	111,266
1992	162,863	638	0	10,563	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	0	8,425	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	0	18,249	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	0	64,436	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	0	69,639	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	0	115,270	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	0	129,679	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	0	211,832	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	0	272,775	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	0	226,787	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	0	370,155	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	0	434,965	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	52	439,001	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	19,794	715,472	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	75,943	830,200	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	101,179	1,032,550	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	290,103	888,117	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	417,935	744,830	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	705,268	868,321	95,054	737,588	1,912,249

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2010年12月号

(表2) 2005～10年の南北間の人的交流統計(観光を除く)

(単位:人)

年	南 北	北 南	合計
2005	87,028	1,313	88,341
2006	100,838	870	101,708
2007	158,170	1,044	159,214
2008	186,443	332	186,775
2009	120,616	246	120,862
2010	130,119	132	130,251

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2010年12月号